

中国東北部の現在と今後の可能性

上海産業情報センター

横江 隆弘

今回中国江蘇省東北部の海岸部に位置する塩城市を訪問する機会を得ることができました。最近上海から南京周辺にかけての交通網がより整備されたことにより、今まであまり耳にしなかった地域が日系企業の進出のホットスポットになりつつあります。

また、最近の労働賃金の高騰・土地コストの上昇により、既進出の中小企業及び今後進出を検討している企業に少なからず影響がでてきています。今回訪問した江蘇省塩城市が今後中小企業の進出の受け皿に成り得るのかという観点も踏まえながら報告します。

1 塩城市の紹介

塩城市は、中華人民共和国江蘇省東北部に位置し、人口は約 820 万人で江蘇省第 2 位の都市であります。面積は、14,562 平方 KM であり、江蘇省第 1 位となっています。黄海に臨み、1,040KM に及ぶ江蘇省の海岸線の中央に位置しています。塩城市は、2 市轄区(亭湖区、塩都区)、2 県級市(大豊市、東台市)、5 県(建湖県、射陽県、阜寧県、浜海県、響水県)を管轄しています。今回訪問したのは、県級市の大豊市の工業団地です。

国務院から指定された中国沿海対外開放区で工業は、紡績、シルク、食品などが盛んである他、東風悦達起亜(K I A)を中心にした自動車及び自動車部品の製造業が新しい柱になりつつあります。農業は、江蘇省で最も盛んで、米をはじめとする食品、綿・カイコのまゆの生産基地として有名である他、食用油、桑、果実、卵などの生産は中国国内でトップクラスに位置しています。

交通インフラにおいては、塩城空港があり、北京、広州などを結ぶほか、韓国仁川への国際線の就航があります。鉄道は、一応上海及び南京に通じていますが、高速鉄道は通っておらず、便利であるとは言いにくい状況です。道路は、上海まで沿海高速道が通じており、蘇通大橋を経由して大豊の港から約 3 時間で行くことができます。港は、大変充実しており、塩城市全体で、12 か所の港があり、とりわけ沿海射陽港、陳家港、浜海港、大豊港は 1000 t 以上の埠頭を 9 か所所有しており、年間取扱量は、1100 万トンに上っています。

そして最後に付け加えると、大豊市は、ヘラジカの生息地として自然保護区に指定され国際的に有名である他、タンチョウヅルの越冬地としても有名であり、2002 年にはラムサール条約の登録地となっています。

2 日本企業の華東地域への進出の最近の動き

冒頭に触れましたように、最近、高速鉄道及び高速道路のインフラ整備に伴って、沿線地域の常州・常熟市エリアが日系企業のホットスポットになっているようです。

例えば、2010年11月17日にトヨタ自動車は、常熟市東南経済開発区内に「トヨタ自動車研究開発センター（中国）有限公司」を設立されました。その規模は、資本金2億3400万米ドルであり、土地面積は、建屋面積69万平方キロ及びテストコース74万平方キロなど合わせて234万平方キロとのこと。また、従業員は当初200名でスタートし、将来的には1000名規模になるということです。

また、常州市においては、すでにKOMATSU、ブリジストン、デンソー、井関農機などが進出されていますが、KOMATSUは、2010年に新工場を設立されるとともに、展示・実演が行うことができるスペースを備えたテクノセンター（23万平米）も設置されました。現在の企業の規模は、資本金4100万米ドル、従業員600名超、敷地面積50万平米となっています。

このように大企業の進出に加えて、中国政府による労働最低賃金の引き上げあるいは内陸部の発展に伴う人材の流出とりわけ技術者・役職者・日本語人材などの不足といった影響が現地進出の日系中小企業に少なからずあります。

さらに、進出したいと考えている工業園区の土地そのものがだんだんと少なくなり、進出の条件（投資規模、投資金額）が次第に厳しくなり、中小企業にとって進出のハードルがより高く困難なものとなりつつあるのが現状となっています。

3 塩城市の工業区の現状

このような状況下において、いままで名前も聞いたことがなかったような都市の工業区が盛んに誘致活動を行っています。

今回紹介する塩城市もそのなかの一つです。

今回訪問した大豊市は、人口73万人、土地総面積が3059平方キロの農業都市というイメージの街です。

<大豊経済開発区>

上海から沿海高速道路を330キロ走り、大豊インターチェンジを下りて、5分も立たずに到着します。

現在の開発区の面積は、23平方キロではありますが、計画では50平方キロまで拡張される予定になっています。大豊港までは、約30キロという場所に立地しています。

中心になっている事業は、機械製造、熱処理設備、自動車部品事業であると

のことです。機械製造の分野では、鑄造機械・鍛造機械・精密機械が主だったものになっています。また、熱処理設備では、日本企業との技術提携をしている江蘇豊東熱技術公司をトップにして、熱処理炉の製造のほか、各加工センターが活動しています。そして、自動車部品については、100社以上の企業があり、韓国のK I A関係の仕事を中心に行っています。

開発区内には、江蘇省内で一番大きな職業訓練センターがあり、技術者の確保も容易であるとのこと。現在のところ電力制限も一切ないという状況です。

そして、驚いたことにはこの開発区内には、「上海産業園区」、「上海紡織産業園」、前述の常州市の「常州高新区大豊工業園」という場所があります。大豊経済開発区と各々の工業区とどのような関わり方・棲み分けをしているのかは定かではありませんが、既に完売してしまった工業区からの誘導、あるいは人気のある工業区の大規模案件用の用地確保のために、既存企業を移転させるための場所の確保ではないかと推察してしまいました。

<大豊港経済区>

前述の大豊経済開発区から約30キロ離れた大豊港に隣接しています。計画敷地は、50平方キロで、臨港物流園区、北部臨港工業園区、南部臨港工業園区、リゾートマンション総合区が計画されています。

特徴は、何といても港に隣接していますので、5万トンクラス及び2万トンクラスのばら積み用バースを利用した物流関係であると思います。

韓国との距離が近いことから、韓国工業園区の設置が計画されており、韓国仁川港との連携を生かした活動が期待されています。日本との関係では、長崎港が最も近いようです。

4 今後の可能性

今回の訪問で一番優位性があると感じたことは、大豊市の最低賃金の安さです。今年の最低賃金が930元ということですので、上海のそれ1280元と比べるとかなり優位性が感じられます。

また、日本の中小企業が進出するにあたって、期待することは、税制面での優遇政策のみならず、沿海地域の特性を生かした独自性のあるセールスポイント・メリットなどが盛り込まれるならば、進出を検討するのに値するのではないのでしょうか。

上海産業情報センターでは今後もこれらの状況に注視していきたいと考えております。